

令和２年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	担当課	事業名	事業内容	事業期間		事業費（千円）		取組実績	取組の効果・評価	実施計画	
				開始	終了	総事業費	交付金充当額			No	事業名
1	総務課ほか施設所管課 (計17課)	感染拡大防止対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市役所本庁舎等の出入口に体温感知カメラ及びモニター等を設置した。	R2.6	R2.8	28,154	27,000	【対象施設数等】24施設（27台）	本庁舎正面出入口等に体温感知カメラを設置することにより、体調不良者に対して注意喚起を行い、施設内での感染拡大防止を図ることができた。	14	感染拡大防止対策事業
2	地域創生推進課	テレワーク移住促進事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止の一環として、テレワークに関する企業の取組が進展するとともに、地方への移住に対する人々の意識・行動が変容することを見据え、機を捉えた、本市の特性を活かした移住関連施策を推進し、県外からの移住促進を図った	R2.10	R3.3	1,378	689	ひたちテレワーク移住促進助成事業 【助成件数】3件 【助成金額（テレワーク応援チケット分を除く。）】1,012千円 【テレワーク応援チケット利用額】28千円	県外からの転入・定住の促進を図ることができた。	12	テレワーク移住促進事業
3	広報戦略課	テレワーク移住促進事業（PR）	新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの浸透や地方への移住等に対する人々の意識が変化することを見据え、本市が取り組む移住促進事業に加えて、本市での暮らしの良さや充実した子育て支援策などの魅力を発信し、移住につなげた。	R2.10	R3.3	8,252	4,126	・冊子「ひたちぐらしのススメ」の作成 作成部数：3万部 配付先：1都3県のコワーキングスペース（約600施設）をはじめ、市内の公共施設へ配付 ・動画「ひたちぐらしのススメ」の作成 公開場所：市公式YouTubeで放映 視聴回数：ロングver(4分26秒) 3,363回、ショートver(31秒) 8,270回（R5.1.11時点） ・Web広告の実施 配信期間：令和3年2月26日～令和3年3月10日 配信エリア：1都3県 配信ターゲット：25～44歳の移住関心層	移住促進プロモーションにより本市での暮らしの魅力を発信することができた。 また、冊子「ひたちぐらしのススメ」の作成をはじめ、様々な手法で「ひたちらしさ」を市内外に発信し、若者や子育て世代、首都圏在住の移住関心・検討層に向けて広くアピールすることができた。	13	テレワーク移住促進事業（PR）
4	防災対策課	防災体制整備事業（避難所における感染症対策事業）	難所における新型コロナウイルス感染症への対応を図るため、対応指針に基づき、使用を想定する備蓄品等を緊急的に整備した。	R2.7	R3.2	31,323	31,000	・ワンタッチバーテーション 717個 ・非接触型電子体温計 51台 ・段ボールベット 1,070個 等	防災資機材等の充実、情報伝達手段の確保等により、防災体制の強化を図ることができた。	15	防災体制整備事業（避難所における感染症対策事業）
5	防災対策課	防災体制整備事業（避難所へのタブレット端末の導入）	避難所にタブレットを配備し、「避難所における新型コロナウイルス感染症への対応指針」に基づき、テレビ会議機能を活用した避難所と災対本部との映像での情報共有等の対応を図った。	R2.8	R3.3	2,451	2,300	・タブレット端末・防水ケース 50台 ・ポケットWiFi端末 10台	災害時の避難所開設時に対応指針に基づいた新型コロナウイルス感染症対策における避難所の設置状況について、テレビ会議機能を活用して、災害対策本部と対応等について情報共有を図ることができた。	16	防災体制整備事業（避難所へのタブレット端末の導入）
6	コミュニティ推進課	地域活動拠点施設感染症対策支援事業	コミュニティの活動拠点である交流センター等において、新しい生活様式を踏まえた新型コロナウイルス感染症予防及び熱中症対策を図り、市民が安全・安心に利用ができるよう、各交流センター運営委員会に対し、感染症予防対策等に係る施設整備や備品購入などの経費を支援した。	R2.7	R2.7	6,900	6,500	【対象団体数】30万円×23施設	新しい生活様式を踏まえた新型コロナウイルス感染症予防及び熱中症対策を図ることができた。	17	地域活動拠点施設感染症対策支援事業

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	担当課	事業名	事業内容	事業期間		事業費（千円）		取組実績	取組の効果・評価	実施計画	
				開始	終了	総事業費	交付金充当額			No	事業名
7	女性若者支援課	感染予防対策事業	新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため環境省及び厚生労働省が発出した「新しい生活様式における熱中症予防行動のポイント」を踏まえ、利用者が安全・安心に利用ができるよう、新しい生活様式に対応した熱中症防止等の感染予防策として備品等を整備した。	R2.7	R2.8	1,099	1,098	【女性センター】 ・空気清浄ファンヒーター 4台 【鮎川体育館】 ・冷風機 2台 ・大型扇風機 1台 ・熱中症計 1台 【会瀬青少年の家】 ・網戸修繕工事 【かみすわ山荘】 ・空気清浄ファンヒーター 1台 ・空調機設置工事	新しい生活様式への対応及び新型コロナウイルス感染症拡大防止等を図ることができた。	18	感染予防対策事業
8	環境衛生課	マスク、ペットボトル配付	新型コロナウイルス感染拡大を防ぐ「新しい生活様式」を取り入れた日常生活が推奨される一方、マスク着用により熱中症のリスクが高まることが危険視されているため、リスクの高い高齢者を対象に、マスク、ペットボトル「ひたちの水」及び熱中症予防グッズを配付した。	R2.8	R3.1	700	700	【対象者】 ひとり暮らし高齢者基本台帳登録者 約2,400人 【配付物品（1人あたり配付数）】 マスク 10枚 ペットボトル飲料水「ひたちの水」500ml 2本 熱中症予防グッズ（クールタオル） 1枚 新型コロナ及び熱中症予防啓発チラシ 2種2枚	重症化リスクの高い高齢者を対象に、新型コロナウイルスへの感染予防及びマスク着用による熱中症リスクの軽減を図ることができた。	40	水道事業会計繰出・補助
9	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症対応元気応援事業	新型コロナウイルス感染症対応元気応援事業 おこめ券、マスクの配付	R2.12	R3.3	31,869	31,800	【対象者】 ・生活困窮世帯等 1世帯当たりお米券20枚（8,800円分）、マスク30枚 ・就学援助受給世帯の児童・生徒等 1人当たりお米券10枚（4,400円分）、マスク30枚 【配付実績】 ・世帯数 2,444世帯 ・児童・生徒数 821人	不安な生活を送る中、頑張る世帯の暮らしを支援するとともに、地域の活性化の一助とすることができた。	61	新型コロナウイルス感染症対応元気応援事業
10	高齢福祉課	敬老高齢者元気応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、外出自粛を余儀なくされた高齢者（80歳以上）に対し、地域の実情に応じた生活応援品等を贈り高齢者の生活を支援した。	R2.7	R3.3	84,430	84,400	【対象者】 20,165人（令和2年8月1日現在） 【内容】 生活応援品（3,000円相当）、マスク（10枚入）、市長・地域からのメッセージ、高齢者の暮らしに役立つパンフレット等	不安で不自由な生活を余儀なくされている高齢者の暮らしと健康を支援するとともに、地域の活性化に寄与することができた。	21	敬老高齢者元気応援事業
11	健康づくり推進課	医療機関等感染症防止対策事業	新型コロナウイルス感染症対策に伴う消耗品（マスク、次亜塩素酸）の購入・医療機関等への配付	R2.4	R3.3	58,003	50,000	【対象施設】 病院、診療所、歯科医院、薬局等 【購入品】 ・防護具(18,000組) （内訳）15,000組（95施設） 3,000組（市備蓄） ・マスク 261事業者189,000枚	新型コロナウイルス感染症対策として、マスク等の衛生資材を中心に、配付や備蓄を実施し、感染拡大の防止を図ることができた。	1	医療機関等感染症防止対策事業

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	担当課	事業名	事業内容	事業期間		事業費（千円）		取組実績	取組の効果・評価	実施計画	
				開始	終了	総事業費	交付金充当額			No	事業名
12	健康づくり推進課	医療機関等感染症対策事業（第2次）	新型コロナウイルス感染症対策に伴う消耗品（マスク50万枚、消毒液など）の購入	R2.5	R2.9	7,189	7,100	新型コロナウイルス感染症拡大の第2波に備え、マスクや手指消毒薬等の衛生資材を備蓄した。	新型コロナウイルス感染症対策として、マスク等の衛生資材を中心に、配付や備蓄を実施し、感染拡大の防止を図ることができた。	22	医療機関等感染症対策事業（第2次）
13	健康づくり推進課	感染症対策資材配備事業	新型コロナウイルス感染症対策に伴う消耗品（マスク50万枚、消毒液など）の購入	R2.5	R2.9	2,969	2,900	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、市有施設の開館や各種事業を再開するために 必要な手指消毒薬等の衛生資材を購入配備した。	マスク等を中心とした衛生資材を活用し、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、施設や事業の運営を行うことができた。	23	感染症対策資材配備事業
14	健康づくり推進課	感染症防止対策事業	市民及び市内事業所等に対してマスク、医療資材、消毒液等を配付した。	R2.4	R3.3	30,754	29,276	【対象者】 ①②介護施設、障害児者福祉施設、小・中学生、独り暮らし高齢者、公共施設等 ③市民 【内容】 ①マスク配付（481,000枚） （配付：194,000枚 備蓄：287,000枚） ②医療資材等の配付等 ③消毒液（微酸性電解水）配付	新型コロナウイルス感染症対策として、マスク等の衛生資材を中心に、配付や備蓄を実施し、感染拡大の防止を図ることができた。	5	感染症防止対策事業
15	健康づくり推進課	消毒液（微酸性電解水）配付事業	市民及び市内事業所等に対してマスク、次亜塩素酸及び希塩酸専用液棟を配付した。	R2.5	R2.8	3,419	3,000	・マスク（幼児用含む）1,420,000枚 ・手指消毒薬 ほか	新型コロナウイルス感染症対策として、マスク等の衛生資材を中心に、配付や備蓄を実施し、感染拡大の防止を図ることができた。	6	消毒液（微酸性電解水）配布事業
16	健康づくり推進課	母子保健衛生費補助金（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業（オンラインによる保健指導等、育児等支援サービスに限る）、乳幼児健康診査個別実施支援事業に限る）	新型コロナウイルス感染対策の長期化が見込まれるため、オンライン保健指導体制を整備し、従来の対面方法に加えて、オンラインを活用した母親教室や個別相談、医療機関との会議棟を実施し、妊産婦の不安の軽減を図ることにより、安心安全な妊娠・出産・子育てを支援した。 .国庫補助（母子保健衛生費補助金）	R2.9	R3.3	4,236	950	・保健センターのWiFi環境整備工事 ・オンライン保健指導用端末の配備 ノートPC 2台及び周辺機器 タブレットPC 23台及び周辺機器 布製助産学習セット 1台	新型コロナウイルス感染症の流行下においても、オンラインを活用することで、母親教室や個別相談を実施することができ、妊産婦の不安軽減や安心安全な妊娠・出産・子育ての支援を行うことができた。	70	母子保健衛生費補助金（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業（オンラインによる保健指導等、育児等支援サービスに限る）、乳幼児健康診査個別実施支援事業に限る）
17	地域医療対策課	感染症検査実施医療機関等設備整備事業	新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備えるため、感染症指定医療機関に対し、新型コロナウイルス感染症の検査機器整備への財政支援を行った。	R2.7	R3.2	4,031	3,800	【対象医療機関】1箇所	迅速に検査を受けることができる体制を整備することにより、市民の感染予防に寄与することができた。	24	感染症検査実施医療機関等設備整備事業

令和２年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	担当課	事業名	事業内容	事業期間		事業費（千円）		取組実績	取組の効果・評価	実施計画	
				開始	終了	総事業費	交付金充当額			No	事業名
18	地域医療対策課	新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援事業	新型コロナウイルス感染症の患者診療を最前線で行う、感染症指定医療機関、帰国者接触者外来に対し、医療提供を継続できるよう財政支援を行った。	R2.12	R3.2	200,000	200,000	【対象医療機関】3箇所	医療機関が実施する感染症対策を支援することにより、安心・安全な医療体制の確保を図ることができた。	63	新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援事業
19	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症対応子育て世帯応援事業	子育て世帯への生活支援として、日立市地元買物推進委員会が実施した飲食店利用促進事業「飲食店へ行こう！」キャンペーンに合わせて、市内飲食店で利用できるチケット（18歳以下の子ども一人につき3,000円分）を配付した。	R2.10	R3.3	55,538	21,710	【配付実績】24,386人（14,832世帯） 【利用金額】47,737,500円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、応援チケットの配付により、子育て世帯の生活を支援することができた。	58	新型コロナウイルス感染症対応子育て世帯応援事業
20	子育て支援課	「おうちでひたちごはん」子育て世帯応援チケット事業	子育て世帯への生活支援として、日立商工会議所の「おうちでひたちごはん」の加盟店で利用できるチケット（18歳以下の子ども一人につき3,000円分）を配付した。	R2.5	R3.1	67,188	65,809	【配付実績】23,605人（14,252世帯） 【利用金額】59,689,500円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、応援チケットの配付により、子育て世帯の生活を支援することができた。	3	「おうちでひたちごはん」子育て世帯応援チケット事業
21	子育て支援課	新生児子育て応援臨時給付金事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、不安を抱えながら出産を迎えた世帯を応援するため、市独自の子育て支援策として、出生届提出時に10万円の応援金を支給した。	R2.6	R3.3	81,487	81,400	【支給対象】 令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出生した児童の父又は母 【支給額】児童1人につき100,000円 【支給者数】814人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、不安を抱えながら出産を迎えた世帯を応援することができた。	19 20	新生児子育て応援臨時給付金事業 新生児子育て応援臨時給付金事業
22	子ども施設課	保育従事者等慰労金支給事業	保育従事者に対し、職務意欲の継続及び向上を図るため、慰労金の支給を行った。	R3.2	R3.3	24,720	23,954	私立保育園及び私立認定こども園、児童クラブの職員に対し、慰労金の支給を行った。 【支給人数】824人（50施設）	保育従事者の職務意欲の向上を図ることができた。	71	保育従事者等慰労金支給事業（保育園・認定こども園及び児童クラブ従事者への慰労金支給事業）
23	都市政策課	公共交通事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛などから、収益低迷等が著しい経営環境にある市内公共交通事業者を継続的に支援するため、支援金を交付することにより、市内公共交通の事業継続の支援と雇用の維持、地域経済の安定化を図った。	R2.5	R2.6	9,300	7,933	【交付申請件数】14件（バス2件、タクシー12件）	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響を受け、収益低迷等の厳しい経営環境にある市内公共交通事業者に対して、効果的な支援を行うことができた。	2	公共交通事業者緊急支援事業
24	都市政策課	公共交通事業者第2次支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛などから、収益低迷等が著しい経営環境にある市内公共交通事業者を継続的に支援するため、支援金を交付することにより、市内公共交通の事業継続の支援と雇用の維持、地域経済の安定化を図った。	R2.7	R3.3	9,030	9,030	【交付申請件数】13件（バス2件、タクシー11件）	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響を受け、収益低迷等の厳しい経営環境にある市内公共交通事業者に対して、効果的な支援を行うことができた。	26	公共交通事業者第2次支援事業

令和２年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	担当課	事業名	事業内容	事業期間		事業費（千円）		取組実績	取組の効果・評価	実施計画	
				開始	終了	総事業費	交付金充当額			No	事業名
25	都市政策課	公共交通事業者感染拡大防止対策事業	新型コロナウイルス感染症第２波の到来に備え、交通事業者による運行車両の十分な感染拡大防止対策を促進し、市民の安全、安心な利用環境を創出した。	R2.7	R3.3	5,260	5,240	【交付申請件数】13件（バス2件、タクシー11件）	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響を受け、収益低迷等の厳しい経営環境にある市内公共交通事業者に対して、効果的な支援を行うことができた。	25	公共交通事業者感染拡大防止対策事業
26	都市政策課	市内貸切バス事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛などから、収益低迷等が著しい経営環境にある市内貸切バス事業者を支援するための支援金を交付し、市内貸切バス事業者の事業継続の支援と雇用の維持、地域経済の安定化を図った。	R2.7	R2.7	1,640	1,500	【交付申請件数】3件 【交付決定額】1,640,000円 基本額 30万円 加算額 2万円／台	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響を受け、収益低迷等の厳しい経営環境にある市内貸切バス事業者の事業継続の支援と雇用維持、地域経済の安定化を図ることができた。	27	市内貸切バス事業者緊急支援事業
27	商工振興課	緊急中小企業雇用維持支援事業（雇用調整助成金上乗せ補助、休暇取得支援補助、休業支援金）	新型コロナウイルス感染症により、事業の縮小や小学校の休校等で従業員に有給休暇を与えた市内の中小企業者及び小学校の休校に対応した保護者である個人事業主に対し雇用維持のための支援を行った。	R2.4	R3.3	9,419	7,670	・雇用調整助成金への上乗せ補助 厚生労働省の「雇用調整助成金」の支給を受けた事業者が国の上限額を超えて休業補償を行った場合の上乗せ補助 【件数】3件 ・休暇取得支援補助金 厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金」の交付決定を受けた事業者が国の上限額を超えて有給休暇を取得した対象労働者に賃金を支払った場合の上乗せ補助 【件数】2件 ・休業支援金（業務委託型） 受託事業者であり、厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応支援金」の交付決定を受けた個人事業者に対する支援金 【件数】2件 厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応支援金」の対象外となる個人事業者に対する支援金 【件数】55件	厚生労働省の「雇用調整助成金」等を活用しながら雇用維持等に努めた市内事業者に対し、補助を行うことで、雇用維持や経営安定の一助とすることができた。	8	緊急中小企業雇用維持支援事業
28	商工振興課	緊急中小企業雇用維持支援事業（休業者支援金）	国の「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」の給付を受けた市内事業所の従業員に対し、市独自に月額41,000円(国支援金の1/8)を限度に支援金を交付した。	R2.7	R3.5	294	294	厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」を受けた従業員への支援金 【件数】14件	休業を余儀なくされ、厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」を受けた従業員に対し上乗せで支援金を支給することで、生活の安定を図ることができた。	33	緊急中小企業雇用維持支援事業（休業者支援金）
29	商工振興課	緊急中小企業雇用維持支援事業（緊急雇用維持支援金）	市内事業者による雇用維持の促進と奨励の目的から、解雇や雇止めがなく雇用調整助成金を受給する市内中小企業等に、市独自に支援金を交付した。	R2.7	R3.3	35,570	20,475	厚生労働省の「雇用調整助成金」を受給し、従業員を解雇せずに雇用を維持した事業者に対する支援金 【件数】285件	厚生労働省の「雇用調整助成金」を活用しながら、雇用維持に努めた市内事業者に対し支援金を支給することで、雇用維持の一助とすることができた。	34	緊急中小企業雇用維持支援事業（緊急雇用維持支援金）

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	担当課	事業名	事業内容	事業期間		事業費（千円）		取組実績	取組の効果・評価	実施計画	
				開始	終了	総事業費	交付金充当額			No	事業名
30	商工振興課	緊急中小企業経営安定支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた事業者に対し、借入れの際に必要な経費の補助及び保証料・利子補給を実施した。 担保等設定費用の補助 借入金への利子補給・保証料補助等	R2.4	R3.5	168,376	148,852	・緊急中小企業経営安定保証料補給 セーフティネット保証を活用した融資等を受けた事業者に対する保証料の補給 【件数】363件 ・緊急中小企業経営安定利子補給 セーフティネット保証を活用した融資等を受けた事業者に対する利子の補給	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者に対し、資金繰りに係る費用負担を軽減することで、資金繰りの円滑化及び経営の安定化に寄与することができた。	9 28	緊急中小企業経営安定支援事業 緊急中小企業経営安定支援事業（増額分）
31	商工振興課	中小企業緊急事業継続給付金事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受けて売上が減少し、国の持続化給付金を受けていない中小企業等を支援した。	R2.5	R3.1	93,400	61,970	・緊急事業継続給付金（一律20万円） 国の持続化給付金の対象とならない、事業収入が前年から20%以上減少した月がある中小企業者に対する減少割合に応じた給付金 【件数】516社	給付金の支給により、事業者の事業継続のための経営基盤の下支えに寄与することができた。	10	中小企業緊急事業継続給付金事業
32	商工振興課	飲食店等支援事業	市内飲食店の利用促進を図るため、利用料の割引分（50%）を補助した。（1店舗当たり最大50万円）	R2.5	R2.8	77,144	77,000	・市内飲食店に対する支援（商品割引補助、応援チケット販売等） ・1店舗当たり最大50万円 【参加店舗数】306店舗 ・「おうちでたちごはん」加盟店で利用可能な応援チケットと「日立街賣」のレジかごバックのセット販売に係る経費に対する補助 【補助対象】消耗品、人件費等	利用料の割引分補助及び応援チケットの発行により、売上げが減少する参加店及び加盟店の利用増加を図り、経営維持の一助とともに、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小傾向にある地域経済の活性化を図ることができた。	11	飲食店等支援事業
33	商工振興課	新型コロナウイルス感染症対応飲食店利用促進事業	国の「Go To Eatキャンペーン」で発行するプレミアム付食券を購入した市民を対象に「飲食店へ行こう！」キャンペーン登録店舗で利用できる応援チケット（500円券5枚綴り）を配付した。	R2.10	R3.3	44,803	20,342	【配付数】20,000組 【参加店舗数】273店舗	応援チケットの発行により、売上げが減少する加盟店の利用増加を図り、経営維持の一助とともに、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小傾向にある地域経済の活性化を図ることができた。	60	新型コロナウイルス感染症対応飲食店利用促進事業
34	商工振興課	ひたちのまちでお買い物事業	市内小売店の利用促進を図るため、商品の割引分（30%）を補助（1店舗当たり最大50万円）	R2.8	R3.2	161,868	92,000	・市内小売店に対する商品割引分への補助 ・1店舗当たり最大50万円 【参加店舗数】322店舗	商品の割引分を補助することにより、売上げが減少する参加店の利用増加を図り、経営維持の一助とともに、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小傾向にある地域経済の活性化を	29 59	ひたちのまちでお買い物事業 ひたちのまちでお買い物事業（追加分）
35	商工振興課	休業要請外施設に対する特別営業支援金事業	濃厚接触が避けられない中、感染リスクに向き合いながら、社会生活の維持に必要な施設として営業を継続された歯科や鍼灸・マッサージ、理美容等の事業者に支援金を支給した。	R2.7	R2.9	60,700	49,200	社会生活に必要な施設として茨城県からの休業要請の対象外となり、新型コロナウイルス感染症の感染リスクに向き合いながらも営業を継続した事業者に対する支援金 【件数】607社	支援金の支給により、事業者の事業継続に寄与することができた。	30 31	休業要請外施設に対する特別営業支援金事業（補正予算対応分） 休業要請外施設に対する特別営業支援金事業（予備費対応分）
36	商工振興課	緊急家賃支援金事業	国の特別家賃支援給付金制度の対象外で、賃貸物件で事業を営む中小企業及び個人事業者を対象に、本市が独自に1/2の家賃支援金を支給した。	R2.7	R3.1	36,487	19,227	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により売上げが減少した事業者に対する家賃負担軽減のための支援金 【件数】174社	支援金の支給により、事業者の家賃負担を軽減し、事業継続のための経営基盤の下支えに寄与することができた。	32	緊急家賃支援金事業

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	担当課	事業名	事業内容	事業期間		事業費（千円）		取組実績	取組の効果・評価	実施計画	
				開始	終了	総事業費	交付金充当額			No	事業名
37	商工振興課	新型コロナウイルス等感染症予防対策支援事業	感染症の予防や拡大防止に向けた、セルフレジや非接触型体温測定器の導入などに取組む市内中小企業(宿泊事業者を除く)等に対し、必要な経費の一部を補助した。	R2.7	R3.2	60,000	49,000	業種別ガイドラインに沿った新型コロナウイルス等感染症拡大防止対策に必要な消毒、飛沫対策、換気等を行った中小企業に対する補助 【件数】858件	感染症予防対策に要した経費の一部を補助することにより、市内事業者がコロナ禍においても事業を継続していくための一助とすることができた。	35	新型コロナウイルス等感染症予防対策支援事業
38	商工振興課	「おうちでひたちごはん」加速化支援事業	市内飲食店の利用促進を図るため、利用料の割引分(50%)を補助(1店舗当たり最大50万円)	R2.5	R2.8	77,445	77,000	・市内飲食店に対する支援(商品割引補助、応援チケット販売等) ・1店舗当たり最大50万円 【参加店舗数】306店舗	利用料の割引分補助及び応援チケットの発行により、売上げが減少する参加店及び加盟店の利用増加を図り、経営維持の一助とするとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小傾向にある地域経済の活性化を図ることができた。	36 37	「おうちでひたちごはん」加速化支援事業(第1回増額分) 「おうちでひたちごはん」加速化支援事業(第2回増額分)
39	商工振興課	緊急中小企業経営安定利子補給事業(基金)	新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けた中小企業等事業者の資金繰り支援として、所定の融資制度により金融機関から借り入れた資金に係る利子を補助し、当該事業者の経営基盤強化を図った。	R2.4	R3.1	112,952	40,000	・緊急中小企業経営安定利子補給 令和2年度にセーフティネット保証を活用した融資等を受けた事業者に対する令和3年度以降の利子の補給 【件数】39件(R3)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者に対し、資金繰りに係る費用負担を軽減することで、資金繰りの円滑化及び経営の安定化に寄与することができた。	38	緊急中小企業経営安定利子補給事業(基金)
40	観光物産課	宿泊事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛などから、宿泊等の大幅な減少による売上低迷等の厳しい経営環境にある市内民間宿泊事業者に対して感染防止対策経費の一部等を支援した。	R2.5	R3.1	33,407	27,000	【支給対象】 1 旅館業法(昭和23年法律第138号)第3条の規定による旅館・ホテル営業又は簡易宿泊所営業の許可を受けた日立市内の宿泊施設を営んでいる者(対象:45施設) ※風俗関連特殊営業又は当該営業にかかる接客業受託営業を行う施設及び観光の目的で利用されにくい下宿は対象外 2 持続化給付金給付規程(中小法人等向け)第8条(不給付要件)の規定に該当しない者 3 日立市緊急事業継続給付金交付要綱第2条の別表で規定する支給対象者 【補助実績】 ・宿泊事業者緊急支援金(対象施設:45施設) 【件数等】33件、32,300,000円 ・感染拡大防止対策備品購入補助(補助率1/2、上限額20万円) 【件数等】19件、1,107,400円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて売上が低迷した宿泊施設に対し支援することで、経営の安定化、継続化を図ることができた。 また、宿泊施設での新型コロナウイルス感染症拡大防止のために購入した備品費の一部を支援することで、宿泊者や従業員の安全・安心な環境を確保することができた。	7	宿泊事業者緊急支援事業
41	にぎわい施設課	海水浴場区域安全対策事業	海水浴場の開設中止に伴い、各海水浴場周辺の安全対策を実施した。	R2.7	R2.9	13,032	13,000	例年開設している海水浴場6か所の駐車場及び砂浜において、海水浴場開設中止の周知、水難事故防止の注意喚起等の看板を設置するとともに巡視員を配置した。	海水浴場区域の安全対策を実施し、市民や来場者の安全を確保することができた。	39	海水浴場区域安全対策事業

令和２年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	担当課	事業名	事業内容	事業期間		事業費（千円）		取組実績	取組の効果・評価	実施計画	
				開始	終了	総事業費	交付金充当額			No	事業名
42	消防本部総務課	新型コロナウイルス感染症対応救急活動整備事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴う、救急活動時の隊員の安全を確保するため資機材を整備した。	R2.12	R3.3	29,858	29,850	【備品購入】 ・自動心肺蘇生器 9式 ・ターボリン担架 9枚 ・酸素ボンベ 5本 ・酸素変換アダプタ 9個 ・救急用酸素調整器 9個 ・ペイシエントシールド 9台	救急活動時の隊員の安全が確保された。	64	新型コロナウイルス感染症対応救急活動整備事業
43	議会事務局	議会活性化事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う制限により、機能の低下が懸念される議員活動及び議会運営を維持するため、オンライン会議の環境を整備するとともに、議員の情報収集力の向上や議員間及び議会事務局との情報共有、議会のペーパーレス化を図るため、タブレット端末を導入し、日立市議会の更なる活性化を推進した。	R2.10	R3.3	7,235	7,235	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う制限により、機能低下が懸念される議員活動及び議会運営を維持するため、日立市議会議員及び議会事務局職員を対象にタブレット端末を導入し、議会活性化を推進した。 【導入実績】 ・iPad PRO Wi-Fi+Cellular モデル 12.9inch 33台（議員28 事務局5） ・ソフトウェア グループウェア（Google WorkSpace） チャットアプリ（Wow Talk） ペーパーレス会議アプリ（SideBooks）	導入したタブレット端末等を効果的に活用し、議員活動及び効率的な議会運営体制の構築を図ることができた。 【議員への情報提供】 ・従来のメール・FAXからタブレット端末への送信 ・議会スケジュールをタブレット端末で共有 【タブレット端末と紙資料との併用試行】 ・議会運営委員会における紙資料との併用試行開始 【会議資料等のペーパーレス化】 ・常任委員会（協議会）の会議資料等の一部をペーパーレス化 ・議会へ提出する計画書等（行政資料）を冊子ではなく、電子データによる提供に変更 【議場での活用】 ・議案書等の会議資料を電子データでも閲覧できるようにした。 ・議事進行次第書、委員長報告、一般質問の原稿の一部をペーパーレス化	56	議会活性化事業
44	教育委員会総務課	ふるさとひたち学生応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、帰省等の移動の自粛やアルバイト等による生活費の確保が困難となっている本市出身で市外在住の大学生等を支援した。	R2.5	R2.8	12,422	12,400	【支援内容】 応援メッセージとともに、本市の特産品等を送付 【受付期間】令和2年5月25日(月)～令和2年8月31日(月) 【支給件数】1,928件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた本市出身の大学生等に対し、応援メッセージとともに本市の特産品を送ることで、経済的及び精神的な支援をすることができた。 また、若者がふるさとである本市を振り返る機会となり、郷土愛を育むことができた。	4	ふるさとひたち学生応援事業
45	教育委員会総務課	ふるさとひたち学生応援チケット配付事業	新型コロナウイルス感染症対応 ふるさとひたち学生応援チケット配付事業 市内大学生等への支援（応援チケットの配付）	R2.7	R2.8	4,166	3,293	新型コロナウイルス感染症の影響により、制限の多い生活が続いている市内在住の大学生等を支援した。 【支援内容】 応援メッセージとともに、日立商工会議所の「おうちでひたちごはん」事業の加盟店で利用できる応援チケット3,000円分（500円券6枚綴り）を送付 【受付期間】令和2年7月1日(水)～令和2年8月23日(日) 【支給件数】1,254件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の大学生等に対し、応援メッセージとともに本市の飲食店等で利用できる応援チケットを送ることで、経済的及び精神的な支援をすることができた。	41	ふるさとひたち学生応援チケット配付事業

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	担当課	事業名	事業内容	事業期間		事業費（千円）		取組実績	取組の効果・評価	実施計画	
				開始	終了	総事業費	交付金充当額			No	事業名
46	学務課	給食無償化等事業	経済的に困窮している世帯の保護者に対し、コロナ禍における家庭の経済的負担軽減のため、学校の臨時休業期間における給食費相当分について支給した。	R2.4	R2.8	142,687	142,687	【対象学校数】小学校25校、中学校16校（うち県立中学校1校）、特別支援学校1校	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け不安定な状況にある保護者の経済的な負担を軽減することができた。	42	給食無償化等事業
47	学務課	準要保護分（学校給食費相当額支給）	コロナ禍における保護者の負担軽減のため、学校の臨時休業期間における給食費相当分についても支給した。	R2.6	R2.11	6,184	6,183	【対象学校数】小学校23校、中学校16校（うち県立中学校1校）	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け不安定な状況にある保護者の経済的な負担を軽減することができた。	43	準要保護分（学校給食費相当額支給）
48	学務課	夏季授業実施のための教育支援体制拡充事業	新型コロナウイルス感染症予防のための臨時休校により削減された授業時数を確保し、児童生徒の学びを保障するため、夏季休業期間を短縮し、8月中に授業日を設けることとしたことに伴い、現在任用している会計年度任用職員の協力により、8月中の授業日における教育活動の支援体制を整備した。	R2.6	R2.8	4,840	4,838	【対象学校数】小学校25校、中学校15校、特別支援学校1校	新型コロナウイルス感染症予防のための臨時休校により削減された授業時数を確保し児童生徒の学びを保障するため、夏季休業期間を短縮し8月中に設けた授業日において、教育活動の支援を図ることができた。	44	夏季授業実施のための教育支援体制拡充事業
49	学務課	修学旅行等キャンセル料負担（中学校）	新型コロナウイルスの感染拡大により中止とする修学旅行のキャンセル料を負担した。	R2.8	R3.3	2,772	2,600	【対象学校数】中学校15校	新型コロナウイルスの急速な拡大の影響により急きょ生じた保護者に対する経済的負担を軽減することができた。	50	修学旅行キャンセル料負担（中学校）
50	学務課	修学旅行キャンセル料負担（小学校・特別支援学校）	新型コロナウイルスの感染拡大により中止とする修学旅行のキャンセル料を市が負担した。	R2.10	R3.3	130	100	【対象学校数】小学校3校	新型コロナウイルスの急速な拡大の影響により急きょ生じた保護者に対する経済的負担を軽減することができた。	51 68	修学旅行キャンセル料負担（小学校・特別支援学校） 学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る）
52	学務課	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る)	新型コロナウイルス感染症対策及び休校の影響により夏季休業期間が短縮されたことに伴う熱中症対策として、必要備品等を整備した。 ※国庫補助（学校保健特別対策事業費補助金）	R2.7	R3.3	54,026	26,600	【教育委員会一括購入分】 ・冷風機（132台） ・大型扇風機（104台） ・製氷機（25台） ・冷凍ストッカー（22台） ・その他感染症対策用物品 【各学校配当分】 学校教育活動を円滑に継続するために必要な取組を校長判断で迅速に対応できるよう、学校へ予算を配当し、保健衛生用品等を購入した。 【対象学校数】小学校25校、中学校15校、特別支援学校1校	冷風機等の学校要望備品を購入することで、新型コロナウイルス感染症対策の実施に伴う熱中症リスクを低減することができた。	69	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る)

令和２年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	担当課	事業名	事業内容	事業期間		事業費（千円）		取組実績	取組の効果・評価	実施計画	
				開始	終了	総事業費	交付金充当額			No	事業名
53	学務課	新型コロナウイルス感染症対応防寒対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として冬季においても換気を徹底することから、寒さ対策として小・中・特別支援学校の児童生徒にひざ掛けを配付した。	R2.11	R2.12	6,494	6,494	・ひざ掛け（12,300枚） 【対象学校数】小学校25校、中学校15校、特別支援学校1校	冬季における新型コロナウイルス感染症対策に必要な換気の実施と児童生徒の健康維持の両立を図り、教育活動の継続を確保することができた。	62	新型コロナウイルス感染症対応防寒対策事業
54	学校施設課	小・中学校グラウンド等環境整備事業	新型コロナウイルス感染症予防対策として、小・中学校が休校となり、例年実施されるPTA等による奉仕作業が中止になったことなどにより、各学校のグラウンドにおいて、児童・生徒の体育や部活動の活動範囲に草が広く侵食し適正な環境を維持できていないことから、業務委託により根本的に草を除去し、適正に管理できる状態に整備した。	R2.9	R3.3	11,430	11,430	【対象学校数等】 小学校 19校 グラウンド部34,690㎡ 周辺部 4,640㎡ 中学校 12校 グラウンド部32,940㎡ 周辺部 4,930㎡	新型コロナウイルス感染拡大防止のため休校となった学校のグラウンド等の除草を実施したことにより、環境維持を図ることができた。	45	小・中学校グラウンド等環境整備事業
55	学校施設課	小・中・特別支援学校熱中症対策事業	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で学校が休校となり、学校再開後の学びの保障のため通常の夏季休業を短縮し、猛暑の中の授業や登下校で十分な水分補給が必要となることから、児童生徒が持参する水分の補給用として、感染症対策の観点から最もリスクの少ない冷水ペットボトルを配付した。	R2.7	R2.9	48,339	48,337	【配付期間】令和2年7月27日～令和2年9月30日の授業日（39日間） 【配付本数】6,552本、小学校304,200本、中学校166,608本 【備品購入】冷蔵庫41台 【配送委託】39日間	冷水ペットボトルを配付したことにより、児童・生徒の新型コロナウイルス感染拡大防止及び熱中症予防を図ることができた。	46	小・中・特別支援学校熱中症対策事業
56	学校施設課	情報教育環境整備事業（リース）	G I G A スクール構想に対応するため、1人1台のタブレットP C等を整備した。	R2.10	R3.3	63,611	63,609	【対象】小・中・特別支援学校の児童生徒 【整備内容】タブレットP C10,183台、プロジェクター211台等	G I G A スクール構想に対応した1人1台のタブレットP C及びプロジェクターの整備により、リモート授業等にも対応できるI C T教育環境の充実を図ることができた。	47	情報教育環境整備事業（リース）
57	生涯学習課	「ひたち発 ラジオ体操 それ♪1 2 ! 3 !!」事業	新型コロナウイルス感染症対策として、子どもから高齢者まで全ての年代の市民が、身近な場所で、手軽に取り組めるラジオ体操の実施を促進し、市民の外出自粛による運動不足の解消と健康増進を図った。	R2.6	R3.3	10,861	10,200	・ラジオ体操指導者育成及び派遣 【ラジオ体操指導員登録者数（令和2年度末現在）】27人 【研修会指導員派遣】4回、【研修会参加者数】449人 ・「ひたち発 ラジオ体操 それ♪1 2 ! 3 !!」の実施 【実施期間】令和2年6月～9月（第1弾） 令和3年2月～3月（第2弾） 【参加者数】24,531人（延べ人数）	コロナ禍の外出自粛による運動不足を解消するとともに、ラジオ体操に取り組む機運を高めることができた。	55	「ひたち発 ラジオ体操 それ♪1 2 ! 3 !!」事業
58	生涯学習課	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降、平日において午前中から開所するための経費及び人材確保等に要する経費を補助する。また、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り料について、保護者へ返還する経費を補助した。 ※国庫補助（子ども・子育て支援交付金）	R2.4	R3.3	3,819	1,273	【民間児童クラブ】9クラブ	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休校期間等における児童の安全な居場所を提供することができた。 また、児童クラブを臨時休業（家庭内保育）した家庭に対し、利用用の一部を返還する費用を補助することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	67	子ども・子育て支援交付金

令和２年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	担当課	事業名	事業内容	事業期間		事業費（千円）		取組実績	取組の効果・評価	実施計画	
				開始	終了	総事業費	交付金充当額			No	事業名
59	指導課	外国語指導助手活用による英語力育成事業	新型コロナウイルス感染症の影響により海外への郵送が規制され、国内に留め置きとなる期間の発生やアメリカの在日大使館でのビザの発給が休止となる状況が生じ、新規ALTが赴任できないため、派遣ALTを早急に補充し、英語学習の充実を確保した。	R2.6	R3.3	5,630	5,630	新型コロナウイルス感染症の影響により海外への郵送が規制され、国内に留め置きとなる期間の発生やアメリカの在日大使館でのビザの発給が休止となる状況が生じ、市雇用ALT2名が赴任できないため、民間ALTを早急に補充し、英語学習の充実を確保した。 【配置人数】 6月15日～ 民間ALTを1名配置 7月13日～ 民間ALTを1名配置 1月1日～ 市雇用ALT配置のため、民間ALTを1名配置減	当初市雇用ALTが赴任する予定であった小中学校に、民間ALTを補充することにより、小中学生の学習状況に不均衡が生じることなく、英語学習の充実を確保することができた。	48 49	外国語指導助手活用による英語力育成事業（6～9月） 外国語指導助手活用による英語力育成事業（10～3月）
60	指導課	夏季休業期間中の授業実施に伴う生活指導員報酬	新型コロナウイルス感染症予防のための臨時休校により削減された授業時数を確保し、児童生徒の学びを保障するため、夏季休業期間を短縮し、授業日を設けることとしたことに伴い、現在任用している会計年度任用職員の配置により、8月中の授業日における教育活動の支援体制を整備した。	R2.7	R2.8	255	250	臨時休校に伴う、夏季休業短縮、臨時児童クラブ対応等により、勤務条件に定める勤務日（202日）を超えた生活指導員の時間外手当に係る経費に充当した。 【対象者】5校・12人 【時間外報酬額】@1,416円×180時間＝254,880円	臨時休校に伴う、夏季休業短縮、臨時児童クラブ対応等により、勤務条件に定める勤務日（202日）を超えた生活指導員の時間外手当に係る経費に充当した。	52	夏季休業期間中の授業実施に伴う生活指導員報酬
61	指導課	緊急学校教育活動支援事業（消毒作業に係る有償ボランティア配置）	教育現場における消毒作業等の周辺業務に対応するため、学生等を有償ボランティアとして市立小・中・特別支援学校全41校に配置した。	R2.7	R2.9	5,679	5,670	教育現場における消毒作業等の周辺業務に対応するため、学生等の有償ボランティアを配置した。 【実施期間】令和2年7月21日～令和2年9月30日までの授業日（41日間） 【参加者数】268人 【報償費（参加者の報償）】 @3,000円（報償1日/人）×1,743日＝5,229,000円 【食糧費（参加者の給食費）】 小学校@243円×1,096日＝266,328円 中学校@282円×525日＝148,050円 【消耗品費（消毒作業に係る消耗品）】 雑巾 @29.5円×410枚×1.1＝13,304円 手袋（M） @167.8円×82双×1.1＝15,135円 手袋（L） @167.8円×41双×1.1＝7,567円	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校現場で新たに必要となった消毒作業等の業務に対応し、教員の負担軽減等を図ることができた。	53	緊急学校教育活動支援事業（消毒作業に係る有償ボランティア配置）
62	教育研究所	教育相談事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校により削減された授業時間を確保するため、市内の小中学校は夏季休業期間に授業を行うこととなった。そのため、授業日となる7月及び8月に、学校訪問相談員による学校訪問を実施し児童生徒の心のケアを行うとともに、適応指導教室を開級し不登校児童生徒の社会的自立を支援した。	R2.7	R2.8	1,020	1,019	学校訪問担当相談員13名 適応指導教室担当相談員3名 学校訪問相談件数 135件（小学校69件 中学校66件）	開校日に学校訪問相談員による学校訪問等を実施することにより、平常とおりの相談を実施し、児童生徒の心のケアを行うことができた。	54	教育相談事業
63	北部調理場	学校給食委託加工事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、令和2年4月以降の学校の臨時休業等に伴う学校給食休止により影響を受けている給食主食提供事業者(米飯・パン・麺)に対し、事業の継続を支え、学校給食の安定供給を確保した。	R2.10	R3.3	1,970	1,900	給食主食提供事業者の事業継続支援のための補助交付業者数 6業者(6件)	学校給食休止により影響を受けた給食主食提供業者に対し、事業の継続を支え、学校給食の安定供給を確保が図れた。	57	学校給食委託加工事業者支援事業

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	担当課	事業名	事業内容	事業期間		事業費（千円）		取組実績	取組の効果・評価	実施計画	
				開始	終了	総事業費	交付金充当額			No	事業名
64	北部調理場	学校臨時休業対策費補助金 （学校給食費返還等事業）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学校の臨時休業（令和2年3月2日から春季休業の開始日の前日までの間）に伴う学校給食休止のため、食材の発注を取り消した受注事業者を支援し、学校給食の安定的な供給を図った。	R2.6	R2.8	7,060	1,766	食材の発注を取り消した受注事業者 交付業者数 12業者(12件)	食材の発注を取り消された受注事業者材の支援が図れ、学校給食の安定的な供給が保たれた。	65	学校臨時休業対策費補助金
65	北部調理場	学校臨時休業対策費補助金 （衛生管理改善事業）	学校再開に向けた新型コロナウイルス感染症の感染予防を踏まえた衛生管理の徹底・改善を図るため、給食の食材等を納入する業者が購入する衛生管理用消耗品にかかる経費を補助した。	R2.6	R2.8	80	27	給食の食材等を納入する業者の衛生管理用消耗品にかかる経費 交付業者数 2業者(2件)	新型コロナウイルス感染症の感染予防を踏まえた衛生管理の徹底・改善を図れた。	66	学校臨時休業対策費補助金